

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する新潟県内企業の意識調査（2023 年）

『策定意向あり』は 43.1%に低下、裾野広がらず ～BCP 策定率（14.6%）は過去最高ながら、全国順位は 35 位と低位～

2023 年は死者・行方不明者数が 10 万人を超えた国内最大の災害である関東大震災から 100 年の節目の年となる。その後も伊勢湾台風や阪神淡路大震災、東日本大震災など多くの災害によって甚大な被害が各地で発生してきた。

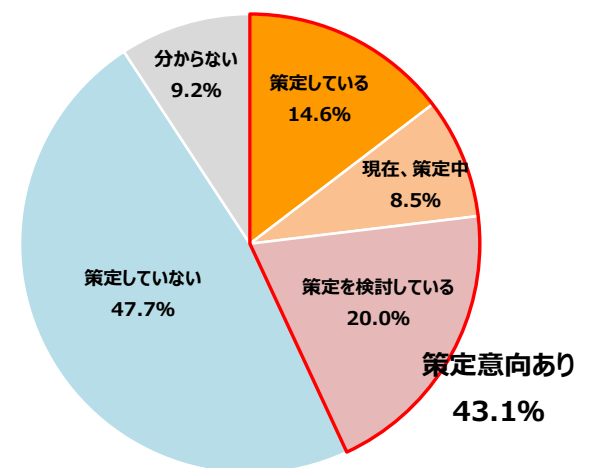
近年も毎年のようにゲリラ豪雨、台風などの風水害や土砂災害などの自然災害ほか、新型コロナウイルスなど感染症のリスクも目に見える形で社会生活、企業活動に影響を与えている。さらに、不穏な海外情勢やサイバー攻撃などの経営リスクが高まり、企業には危機管理が強く求められている。

平常時からこうした緊急事態に対する準備が、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

そこで、帝国データバンク新潟支店は事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は新潟県に本社を置く 498 社で、有効回答企業数は 260 社（回答率 52.2%）。

事業継続計画（BCP）の策定状況



調査結果（要旨）

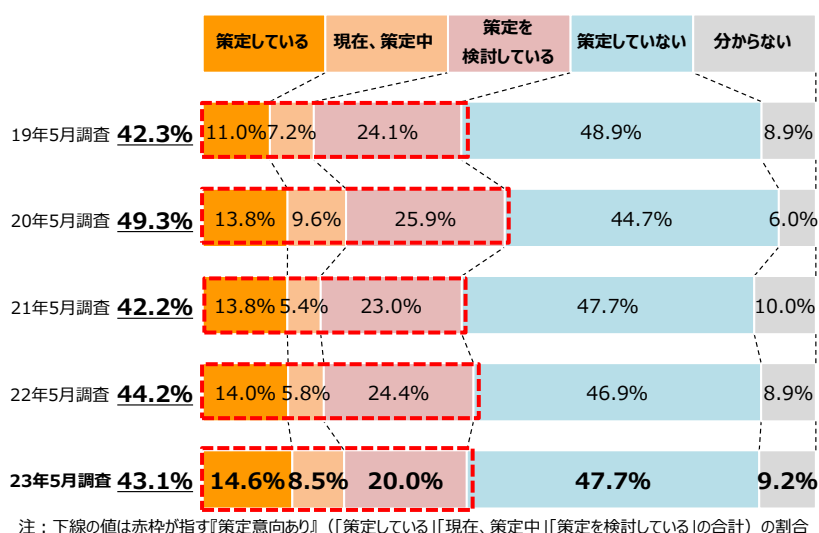
1. BCP 策定率は 14.6%。過去最高（2016 年調査開始）となるも、全国順位は 35 位と低位にとどまる
2. 『策定意向あり』は 43.1%に低下（全国は 48.6%）
3. BCP 策定の意向がある企業の想定リスク、「自然災害」が 7 割超でトップ
4. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が 67.9%で最多
5. BCP を「策定していない」理由、「スキル・ノウハウの不足」、「人材を確保できない」が上位に

1. BCPを『策定している』は14.6%で2年連続増加、『策定意向あり』は43.1%に低下

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は14.6%となり、前回調査（2022 年 5 月）から 0.6 ポイント増加し、過去最高（2016 年調査開始）となった。増加傾向で推移しているものの、全国（18.4%）との比較では 3.8 ポイント低く、都道府県別の BCP 策定率は 35 位と低位にある。

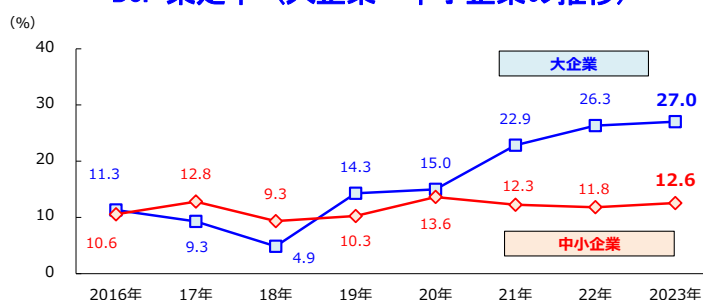
また、「現在、策定中」（8.5%、前年比 2.7 ポイント増）も増加した一方で、「策定を検討している」（20.0%、同 4.4 ポイント減）は減少し、BCP に対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は 43.1%（同 1.1 ポイント減）となった。新型コロナウイルス感染症が拡大した 2020 年には 5 割に迫ったものの、以降は一進一退の推移となっている。

事業継続計画（BCP）の策定状況



BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 27.0%（同 0.7 ポイント増）、「中小企業」が 12.6%（同 0.8 ポイント増）となった。「大企業」は 2016 年からは 15.7 ポイント上昇している一方、「中小企業」は 2.0 ポイントの上昇にとどまった。

BCP 策定率（大企業・中小企業の推移）



2. 想定リスクは「自然災害」が 7 割超でトップ「感染症」は 8.8 ポイント低下

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 74.1%で最高だった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」（46.4%）が続いた。

新型コロナ感染症の 5 類移行にともないインフルエンザ、新型ウイルス、SARS など「感染症」（43.8%）は前回から 8.8 ポイント低下したが、その一方で、「火災・爆発事故」（44.6%）や「取引先の倒産」（32.1%）の上昇幅が大きかった。

事業の継続が困難になると想定しているリスク （複数回答）

	2023年5月			2022年
	全体	大企業	中小企業	全体
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	74.1	87.0	70.8	73.7
2 設備の故障	46.4	47.8	46.1	36.8
3 火災・爆発事故	44.6	60.9	40.4	33.3
4 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	43.8	52.2	41.6	52.6
5 情報セキュリティ上のリスク	41.1	52.2	38.2	38.6
6 取引先の倒産	32.1	26.1	33.7	18.4
7 自社業務管理システムの不具合・故障	31.3	47.8	27.0	34.2
7 物流（サプライチェーン）の混乱	31.3	47.8	27.0	29.8
9 取引先の被災	25.9	26.1	25.8	22.8
9 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	25.9	47.8	20.2	30.7
11 戦争やテロ	21.4	21.7	21.3	15.8
12 製品の事故	13.4	26.1	10.1	17.5
13 経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	8.9	4.3	10.1	17.5
14 環境破壊	1.8	0.0	2.2	3.5
その他	1.8	4.3	1.1	2.6

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業112社

3. リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」が 7 割に迫りトップ

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 67.9%で最も高かった。（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（61.6%）、「災害保険への加入」「緊急時の指揮・命令系統の構築」（いずれも 40.2%）などが続いた。

「大企業」では従業員の安否確認や情報システムの管理などの備えを重視している一方、「中小企業」では「調達先・仕入先の分散」や「予備在庫の確保」といったサプライチェーンに関する備えが「大企業」と比較して高かった。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容 （複数回答、上位 10 項目）

	2023年5月		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	67.9	87.0	62.9
2 情報システムのバックアップ	61.6	65.2	60.7
3 災害保険への加入	40.2	39.1	40.4
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	40.2	43.5	39.3
5 調達先・仕入先の分散	29.5	26.1	30.3
5 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	29.5	30.4	29.2
7 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	23.2	30.4	21.3
8 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	20.5	26.1	19.1
9 予備在庫の確保	18.8	13.0	20.2
10 生産・物流拠点の分散	17.0	26.1	14.6
10 業務の復旧訓練	17.0	30.4	13.5

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業112社

4. BCP を策定していない理由は「スキル・ノウハウの不足」「人材を確保できない」が上位に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が46.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」が32.3%と3割超で続いた。

「大企業」では「リスクの具体的な想定が難しい」（36.4%）や「策定する費用を確保できない」などが「中小企業」と比較して10ポイント以上上回った。一方、「中小企業」では「自社のみ策定しても効果が期待できない」「策定する時間を確保できない」（いずれも26.5%）などが「大企業」を大きく上回った。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	2023年5月 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	46.8	54.5	46.0
2 策定する人材を確保できない	32.3	18.2	33.6
3 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.2	18.2	29.2
4 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.0	9.1	26.5
4 策定する時間を確保できない	25.0	9.1	26.5
6 リスクの具体的な想定が難しい	21.0	36.4	19.5
6 必要性を感じない	21.0	18.2	21.2
8 策定する費用を確保できない	15.3	27.3	14.2
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.6	0.0	6.2
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.2	0.0	3.5
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.6	0.0	1.8
その他	2.4	0.0	2.7

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業124社

まとめ

BCP を『策定している』新潟県内企業の割合は14.6%となった。前回調査（2022 年 5 月）から0.6ポイント増加し、過去最高を更新した（2016 年調査開始）。増加傾向で推移しているものの、全国（18.4%）との比較では3.8ポイント低く、都道府県別のBCP策定率は35位と低位にある。

他方、『策定意向あり』の割合は43.1%（前回調査から1.1ポイント減）となった。新型コロナウイルス感染拡大を機に各企業のBCPに対する意識は高まったものの、2020 年をピークに一進一退が続き、BCP策定意向の裾野は広がっていない。

BCP を策定するなかで想定するリスクとしては、「自然災害」が最も重要視されているほか、「設備の故障」や「火災・爆発事故」「感染症」などを想定している企業も多い。その備えとしては「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」といった人的資源や知的財産の保護を目的としたものが高い傾向にある。一方、BCP を策定していない企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業が5割に迫った。このほか、「策定する人材や時間を確保できない」ことなども策定への大きな障壁となっている。

BCP の準備不足が経済活動に与えるマイナス影響は大きい。「大切な命題であり、今後進めていかななくてはならないと思っている」（製造、小規模企業）とあるように、BCP の策定率を向上させるためには、行政と連携して各企業のBCP策定に対する意識の向上を図り、企業規模を問わず対策を講じていくことが求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019